

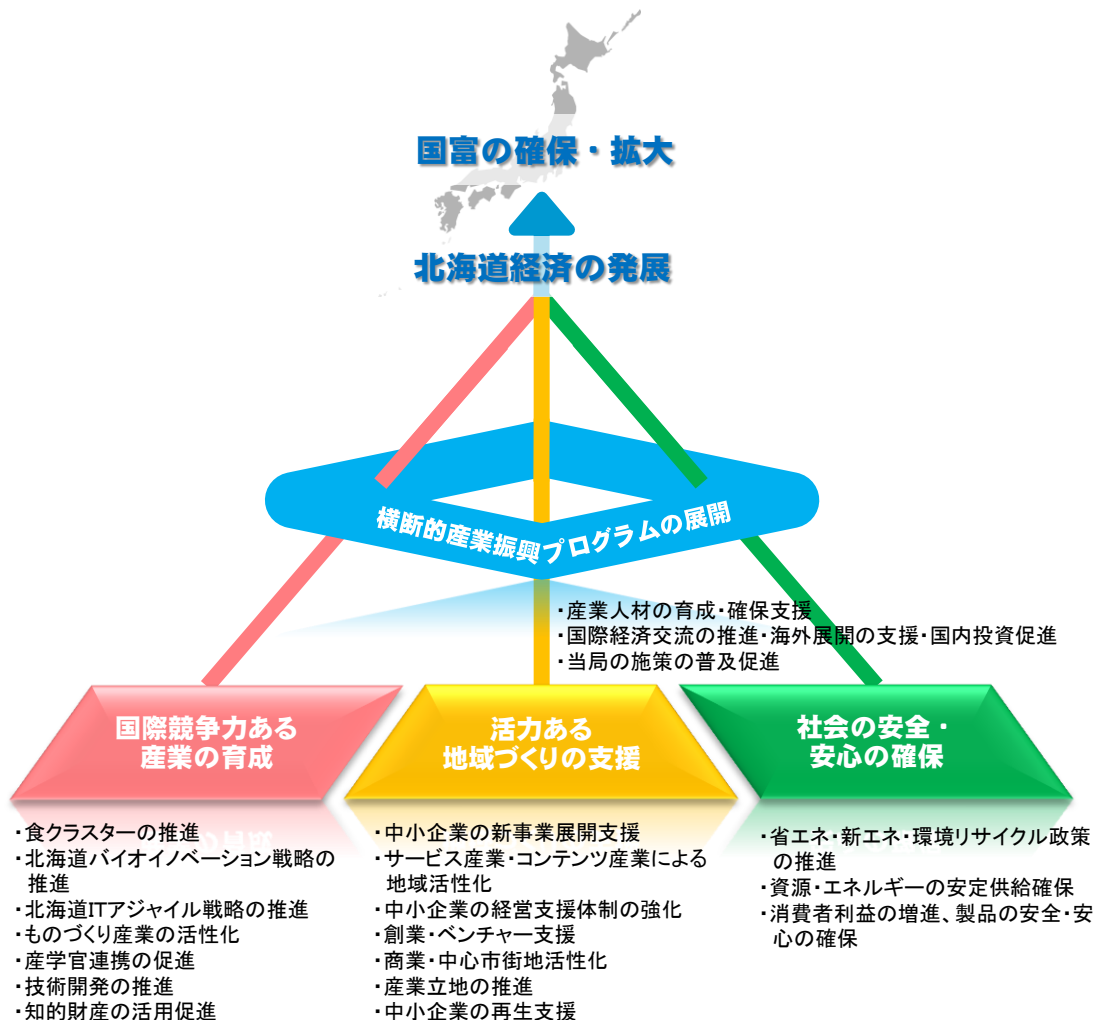


**経済産業省
北海道経済産業局
ガイドブック**

我が国の経済は、平成20年の経済危機から持ち直しつつありましたが、平成23年3月の東日本大震災により、直接の被害に加え、サプライチェーンの途絶や風評被害など甚大な影響が生じています。このような状況にあって、震災からの復興を進めつつ、中長期的な発展の道筋を作って行かなければなりません。

北海道では、近年成長率の低下が続いており、特に厳しい状況にあることから、地域の特色ある成長戦略として、世界に通用する技術を持つ地域企業の育成や、農水産品や観光資源など地域の強みを生かした新事業の創出、地産エネルギーの有効活用等に取り組んでいくことが急務です。

北海道経済産業局では、こうした課題に対応すべく、地域に根ざした国の機関として、「国際競争力ある産業の育成」、「活力ある地域づくりの支援」、「社会の安全・安心の確保」の3つのミッションを柱に活動しています。これらのミッションに基づく様々な活動によって、北海道経済の発展、ひいては我が国の国富の確保・拡大に貢献しています。



総務企画部

◆総務課

局の事務の総合調整、人事、政策評価

広報室

広報、情報公開

情報システム室

情報処理システムの整備及び管理

構造改革推進室

構造改革の推進

◆企画課

地域経済の活性化に関する政策の企画立案

◆会計課

予算、国有財産及び物品の管理

◆調査課

鉱工業生産動向、大型小売店販売動向等の統計調査

地域経済部

◆地域経済課

金融、税制、商工会議所、その他商工業一般の振興

競争環境整備室

競争紛争の通報処理、競争政策に関する業務

◆産業人材政策課

産業人材の育成・活用

◆産業技術課

産業技術の振興、工業標準化に関する業務

技術企画室

技術・研究開発への助成、公設試験研究機関への支援

特許室

知的財産権に関する情報の提供・指導

◆情報政策課

情報産業の振興、地域・企業の情報化の推進

◆製造産業課

鉄鋼業、機械工業、紙・パルプ工業などものづくり産業の振興

◆バイオ産業課

バイオ産業の振興

◆新規事業課

新規事業の創出、創業・ベンチャー企業への支援

産学官連携推進室

産学官連携の推進

産業部

◆産業振興課

地域経済の活性化

アルコール室

工業用アルコールの流通管理

◆産業立地課

産業立地のための産業基盤整備、企業誘致の推進

◆消費経済課

特定商取引、割賦販売等消費者に係る取引の適正化

消費者相談室

消費生活に関する相談窓口

製品安全室

消費生活用製品の安全確保

◆国際課

地域の国際化の促進、貿易と海外投資交流の促進

◆流通産業課

流通業及び大規模小売店舗に関する業務、物流効率化

大規模小売店舗立地法相談室

大規模小売店舗立地法に関する相談窓口

商業振興室

中小小売商業の振興、中心市街地活性化の推進

サービス産業室

サービス産業の振興

コンテンツ産業支援室

コンテンツ産業の振興

◆中小企業課

中小企業施策の総合調整、下請取引適正化、小規模企業対策

新事業促進室

農商工連携、地域資源活用及び新連携事業の促進

資源エネルギー環境部

◆資源エネルギー環境課

資源エネルギーの安定供給、環境負荷低減対策

電気・ガス事業室

電気及びガス事業に関する業務

総合エネルギー広報室

省エネ・新エネ・原子力などエネルギー・環境広報の推進

◆環境・リサイクル課

低炭素社会の構築、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

◆エネルギー対策課

省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進

◆電力事業課

電源開発計画、電力の需要・供給計画、電源地域の振興

◆石油課

石油製品の安定供給及び品質の確保

◆鉱業課

鉱業権及び鉱業に関する業務、鉱業・土石採取業の振興

国際競争力ある産業の育成

食クラスターの推進

北海道ならではの強みがある食関連産業（農林水産業や食品加工業）には、大きな発展の潜在力があります。

このため、地域の関係機関と協力して「食クラスター」活動を推進し、農商工連携・産学官連携による高付加価値製品の開発や生産性の向上、国内外での販路の開拓を支援しています。

また、食関連産業の支援策とバイオ、IT、ものづくり、観光・コンテンツ、エネルギーなど、当局の関連施策との連携を強化し、地域をけん引する「食の総合産業」の確立を目指します。



【食クラフェスタ】
食クラスタープロジェクトに提案のあった地域食材を紹介



【農業生産法人経営アドバイス事例集（左）】
農業生産法人に対する経営診断の事例を紹介

【ビジネス農力を伸ばせ！（右）】
道内で意欲的に事業に取り組む農業生産法人を紹介

北海道バイオイノベーション戦略の推進

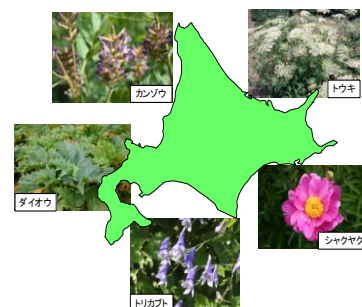
北海道のバイオ産業は、売上高500億円超と10年前の4倍に急成長を遂げており、良質な食資源や先端的な研究シーズ等の強みを活かし、バイオ技術の活用による産業発展とグローバル展開を推進しています。

平成23年度からは「北海道バイオイノベーション戦略」に基づき、世界最先端の技術を活用した密閉型植物工場による高付加価値物質の生産や、抗酸化値等を活用した農産物・食品のブランド化、冷涼な気候・風土を活かした生薬の栽培・研究拠点形成と関連産業誘致など、世界に通用する北海道発のビジネスモデル創出に取り組みます。

密閉型植物工場による植物バイオ研究と
実用化促進



生薬栽培・研究拠点の形成促進



遺伝子組換えイチゴから抗ガン剤等に用いられるインターフェロンを量産する技術の開発に成功。画期的なヒト・動物用医薬品原材料などを安価かつ大量生産し、世界へ供給。

北海道ITジャイル戦略の推進

北海道の情報産業は、売上高が4,000億円の規模を誇り、北海道を代表する主要産業として、一層の成長が期待されています。

平成23年度からは、新たな振興戦略となる「北海道ITジャイル戦略」に基づき、総合力とスピードを兼ね備えた製品開発力を武器に、情報産業の基盤強化や、食や観光など地域産業へのIT利活用を促進する取組を通じ、10年後には、「ソフト開発なら北海道のIT企業」と呼ばれる存在感のある産業として、売上高6,000億円、雇用25,000人を目指します。



モバイルコンテンツサミット2011 in 札幌



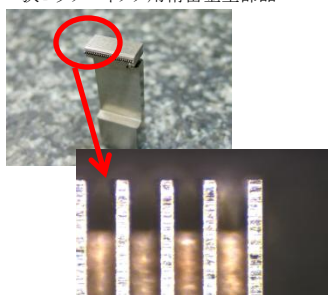
北海道IT経営貢献賞 表彰式（平成22年度）

ものづくり産業の活性化

ものづくり産業が成長・発展するためには、国内外で競争力を強化し、取引を拡大することが重要です。

そのため、鋳造や切削加工など基盤技術の高度化やQCD(品質、価格、納期)、海外展開に関する対応力など経営基盤の強化に向けた支援や、「ものづくり日本大賞」の表彰、マッチングイベントを通じたものづくり企業の優れた取組のPR等を実施しています。

◇戦略的基盤技術高度化支援事例
狭ピッチコネクタ用精密金型部品



形状ピッチ間0.1m/m(±0.002m/m)を実現:(株)キメラ



第3回ものづくり日本大賞特別賞受賞:
日東建設(株)/コンクリート建造物の非破壊検査装置

産学官連携の促進

中小・ベンチャー企業の革新的なビジネスの創出には、大学や公設試験研究機関等が持つ研究成果や知識を活用し、製品化・実用化に結びつける「産学官連携」の取組が重要です。

当局では、北海道大学北キャンパスエリアの「北大リサーチ&ビジネスパーク」に代表される産学官連携拠点の形成支援、産学官と金融機関の連携支援、産学官関係機関のネットワーク強化といった道内産学官連携の強化に向けた活動のサポートを行っています。



「先端イノベーション拠点整備事業」を活用した産学官の研究施設
(北海道大学生物機能分子研究開発プラットフォーム)



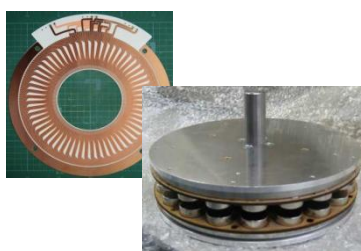
道内50の産学官関係機関が参加する
「全道産学官ネットワーク推進協議会」

技術開発の推進

大学・公設試験研究機関(公設試)等の技術シーズを活用した産学官研究共同体による高度な研究開発や、企業が行う技術開発を支援しています。

また、公設試や産業技術総合研究所北海道センター及び技術・産業支援機関とのネットワークを活用した企業支援を実施しています。

◇研究開発プロジェクト支援事例
小型・軽量エンジン発電機用高効率偏平型コアレス発電体の開発(地域イノベーション創出研究開発事業)



レジャーや建築現場等の電源として用いられるエンジン発電機用に、小型・軽量で鉄心を有しないコアレス構造の偏平型発電体を開発し、従来に比べて20%以上軽量化した高出力エンジン発電機の試作・開発を実施

知的財産の活用促進

道内の知的財産関係機関等との連携により「北海道知的財産情報センター」及び「知財総合支援窓口」を札幌に設け、知財に関する課題解決のためのワンストップサービスを提供しています。また、道内7地域に「サテライト」を設置し、各地での相談にも対応しています。

さらに、北海道の強みである食関連産業を活かした地域ブランド育成を知財面で支援することや、中小企業等における知的財産経営の実践に向けた支援等を行っています。



テレビ会議システムにより、道内各地からの知的財産に関する相談に対応



『道内中小企業に対する知的財産経営支援モデル調査事業』
特許権活用戦略策定の様子



地域産品のブランドを構築するための共通マニュアルとして「十勝帯広ブランドショーケース」を作成

活力ある地域づくりの支援

中小企業の新事業展開支援（農商工等連携・地域資源活用・新連携事業の推進）

“連携”、“地域資源活用”をキーワードに、中小企業者が行う新たな事業活動を農商工等連携促進法、中小企業地域資源活用促進法、中小企業新事業促進法等により支援しています。

◇ 農商工等連携

北海道の基幹産業である農林水産業と商工業が連携して行う新商品開発等の取組を、農商工等連携促進法等により支援し、新事業を創出します。

◇ 地域資源

地域資源の活用による域外市場を狙った新商品等の開発・事業化や、地域資源の高付加価値化・ブランド化等の取組を、中小企業地域資源活用促進法等により支援し、新事業を創出します。

◇ 新連携

異分野の中小企業、大学等が連携し、1社ではできなかった新商品・新サービスの開発・販売等を行う取組を、中小企業新事業活動促進法等により支援し、新事業を創出します。

◇ 農商工等連携認定事業例



生食用スイートコーンの自動収穫機開発・導入による収穫量増加と労働環境の改善：
中小企業者：オサダ農機(株)(富良野市)
農林漁業者：(有)北幸農園(富良野市)

◇ 新連携認定事業例



国産木材・アルミ複合大型カーテンウォールの開発・製造・販売：
飯田ウッドワークシステム(札幌市)

◇ 地域資源認定事業例



道産農産物を主原料としたスキンケア商品の改良・開発および販路開拓：
(株)アピサル・ジャパン(札幌市)



サービス産業・コンテンツ産業による地域活性化

北海道のサービス産業は道内経済の8割を占め、特に観光・集客サービス産業は北海道の基幹産業に位置づけられており、地域経済社会の維持・活性化、地域雇用の確保等の観点からその振興・発展は極めて重要です。

当局では観光・集客サービス産業の振興、映像コンテンツをはじめとする地域サービス産業の振興、サービス産業の生産性向上等に重点的に取り組み、サービス産業による地域の活性化を目指します。



ホテル・旅館と農林水産業との連携に向け発行した「北海道の食材を活かした宿づくりの実践」

訪日外国人向けプロモーション映像「SIDE BY Hokkaido(2D・3D)」を制作する風景(コンテンツ活用による観光集客)

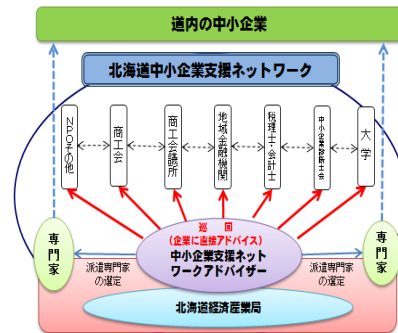
アジアのゲートウェイ「香港」でのプロモーション映像上映会の様子

中小企業の経営支援体制の強化

中小企業が抱える経営課題が高度化する中、個々の中小企業支援機関の日常的な経営相談のみでは十分な対応が難しくなっています。

そのため、道内の幅広い支援機関をネットワーク化し、中小企業支援の専門知識と豊富な経験を有する「中小企業支援ネットワークアドバイザー」が、ネットワーク内の支援機関を巡回訪問し、中小企業の経営課題に対し相談対応を行うとともに、様々な分野の専門家を派遣しています。

「中小企業支援ネットワーク強化事業」イメージ図



「中小企業支援ネットワークアドバイザー」による経営相談対応



創業・ベンチャー支援

少子高齢化や環境問題など様々な社会的課題を「ビジネス」として自ら解決しようとするコミュニティビジネス・ソーシャルビジネス(CB・SB)が注目されつつあります。当局では、道内におけるCB・SBの普及・発展と、新たなCB・SBの創出を支援しています。

また、ベンチャー企業が抱える販路開拓・人材育成・資金調達などの課題解決に資するセミナーの開催等、道内ベンチャー企業の更なる競争力強化に向けた支援を行っています。

◇コミュニティビジネスノウハウ移転支援事業の事例



産業体験型観光(真鍮製しおりの製作体験)のノウハウ移転:NPO法人北海道職人義塾大専校



体験観光(漁船遊覧体験)のノウハウ移転:NPO法人自然体験学校

商業・中心市街地活性化

商店街等が地域コミュニティの担い手として、少子化・高齢化等の社会課題に対応しつつ、集客力を向上させるため、空き店舗等を活用した「気軽に集える場づくり」や「アンテナショップ運営」等の取組を支援しています。

また、コンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを目指して、中心市街地活性化法に基づき地域が行う各種取組を支援しています。



◇空き店舗活用事業例:
さっぽろスイーツカフェ運営協議会
空き店舗を活用した「さっぽろスイーツ」
のアンテナショップの設置・運営

◇中心市街地活性化事例:
ふらのまちづくり株式会社
国道38号線沿いの市有地を活用して、
農産物直売所、スイーツカフェ等の複合
商業施設(プラノ・マルシェ)及び駐車場
を整備



産業立地の推進

企業立地促進法に基づいて我が国の成長産業分野を対象に、新規立地、付加価値増加、雇用創出を促進するため、企業誘致に係る人材養成等の取組を支援しています。

また、低炭素型産業の国内集積を高め、地域経済の活性化及び雇用創出を図るため、「グリーン産業」などの環境関連技術分野の製造設備を新增設する企業の取組を支援しています。



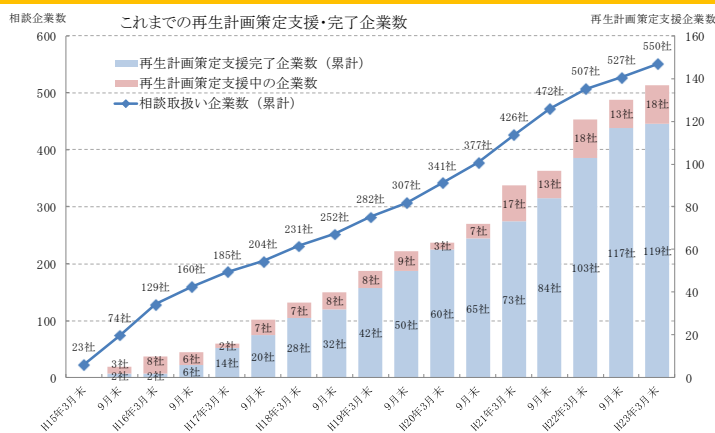
企業立地促進法による鑄造技術高度化
研修実施風景



中小企業の再生支援

地域産業の再生を図っていくためには、地域経済の活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の活力再生が不可欠です。

当局では、関係機関と連携して「北海道中小企業再生支援協議会」を設立し、経営環境が悪化しつつある中小企業に対し、再生実務経験豊かな専門家による相談対応、助言や再生計画の策定支援などを行っており、これまでに550社からの相談に応じるとともに、119社の再生計画策定を支援しています。

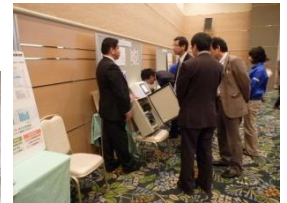


省エネ・新エネ・環境リサイクル政策の推進

◇ 省エネルギー対策の推進

省エネ法の適切な運用を図るとともに、エネルギー使用量が増加傾向にある民生業務部門(ホテル、大学、病院、ビルなど)や取組が遅れがちな中小企業等を対象に、複数の事業者によるグループ活動(研究会)の実施、取組事例や最新の機器等を紹介するセミナー・マッチング会を行っています。また、他社の模範となる優れた取組への表彰を行っています。

北国の省エネ・新エネ大賞



省エネ・新エネマッチング2011

◇ 再生可能エネルギーの導入促進

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー(新エネルギー)導入促進のため、普及啓発セミナーの開催や、電気事業者に対する新エネ利用の義務づけに関する制度の運用などを行っています。

特に北海道に優位性のある「雪氷冷熱」については、「雪氷グリーン熱証書」制度を各種イベント等で周知するなど、積極的に普及拡大に努めています。

新エネルギー親子セミナー in 札幌2010



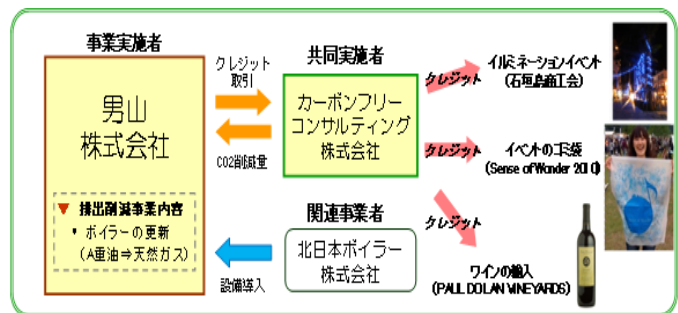
雪氷エネルギー普及拡大セミナー in 東京



◇ 国内クレジット、カーボンフットプリントの導入促進

国内の温室効果ガス排出削減の成果を国内で有効に活用し、環境と経済の両立を図る「国内クレジット制度」や、製品の製造から流通・販売、廃棄までに排出されるCO₂の「見える化」に取り組む「カーボンフットプリント制度」の導入促進により、北海道における低炭素社会の実現に向けた取組を推進しています。

国内クレジット制度で認証された、男山(株)におけるクレジット取引の事例



◇ 3R(Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用化)、Recycle(再資源化))の推進

3Rを推進し、循環型社会を構築するために、容器包装リサイクル法をはじめとするリサイクル関係法令の適切な運用を行うとともに、次世代を担う小学生が環境問題やリサイクルに興味・関心を持つきっかけとするため、リサイクルキットの貸出を通じた小学校での環境リサイクル授業の推進に取り組んでいます。



廃冷蔵庫のリサイクル



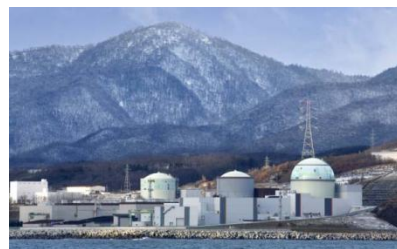
小学校でのリサイクル授業

資源・エネルギーの安定供給確保

市民の暮らしや北海道経済を支えるエネルギーの安定供給を図るため、電気やガスの事業規制、灯油やガソリンなど石油製品の品質確保と需給動向の把握、北海道のエネルギー消費動向の取りまとめを行っているほか、発電所等が立地する自治体の地域振興や、石炭や天然ガスなどエネルギー資源の開発を支援しています。



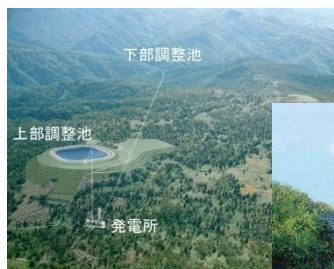
発電所等が立地する自治体の地域振興支援
(共和町・かかし祭)



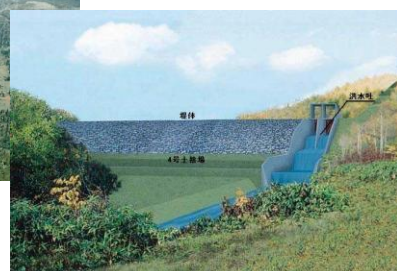
原子力発電所(泊村)



石狩LNG基地(石狩市)



純揚水発電所(京極町)



消費者利益の増進、製品の安全・安心の確保

◇ 安心で豊かな消費生活が送れる環境づくり

消費者取引を巡る様々な形のトラブルが増加し、違反行為が悪質化する中、消費者からの相談等に対応しトラブルの解決に努めるとともに、トラブルを未然に防止する活動を実施しています。

また、特定商取引法や割賦販売法等を通じて、悪質な事業者への厳正な対応を行っています。



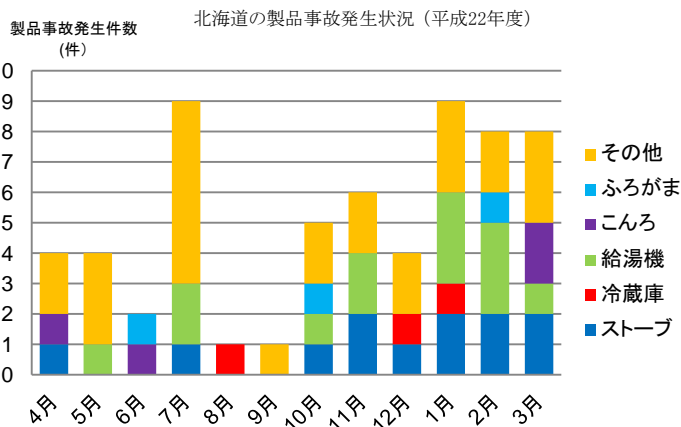
消費者相談の様子



悪質商法の被害にあわないために「知って得する安心ガイド」

◇ 安全に暮らすための製品安全の確保

消費者が使用する製品事故が多発している中、製品安全に関する法整備と適切な運用を通じて、身近な製品の安全性確保に努めています。特に、消費生活用製品安全法では、事業者に対して製品事故等の報告を義務付け、事故情報等必要な情報を消費者の皆様迅速に提供しています。



横断的産業振興プログラムの展開

産業人材の育成・確保支援

経済のグローバル化が進展し、企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、イノベーションの原動力となる人材や海外市場等で活躍する人材の育成・確保に取り組んでいます。

また、厳しい雇用情勢の中、若年者と企業とのネットワーク構築による就業促進を支援し、雇用のミスマッチを解消するため、ジョブカフェを活用した地域企業の魅力発信事業や若者と企業との出会いの場を提供するジョブカフェスタ等の合同企業説明会を道内各地域で開催するとともに、人材定着を支援するためのセミナー等の取り組みを行っています。



若年者のための就職イベント「ジョブカフェスタ」の開催



優秀な留学生を求める企業と、日本での就職を希望する留学生との出会いの場「Asian Bridge Fes」の開催

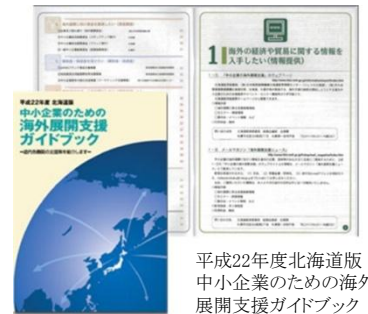
国際経済交流の推進・海外展開の支援・国内投資促進

北海道の強みや特徴を活かした国際経済交流の推進、貿易取引の適正化などを通じて地域経済の活性化に取り組んでいます。また、「中小企業海外展開支援北海道会議」を開催し、関係機関と連携した相談窓口の設置、セミナーの開催、ガイドブックの発刊等により、中小企業の海外展開を支援しています。

さらに、国内投資を促進し、新たな雇用を創出するため、関係機関と連携し「国内投資促進北海道本部」を開催し、情報共有を図っているほか、工場立地相談窓口の設置、スムーズな工場立地を実現したベストプラクティスのPR等により、道内への企業立地の促進に取り組んでいます。



香港フードエキスポ会場での商談



平成22年度北海道版中小企業のための海外展開支援ガイドブック



ハバロフスクでの寒冷地住宅分野に関するビジネス・技術交流会



「第2回中小企業海外展開支援北海道会議」、
「第1回国内投資促進北海道本部」(同時開催)

当局の施策の普及促進

当局及び関係機関が展開している、各種支援制度・税制などの情報を皆様を提供するため、「経済産業省等支援メニュー説明会」を開催しています。(参加者規模:300名程度)

また、道内各地の地域金融機関と情報交換を行う中で、当局の取組や企業向け支援策を紹介しています。地域企業とのネットワークを有する地域金融機関に当局の支援策をご理解いただき、営業ツールとして活用いただくことで、さらなる施策の浸透をはかっています。



経済産業省等支援メニュー説明会(札幌市)



金融機関向け施策PR CD-R

◆経済産業省北海道経済産業局ホームページ

<http://www.hkd.meti.go.jp/index.htm>

最新の情報をお届けしています。



◆E-mailによる情報発信

当局の施策に関する様々な「お役立ち情報」をタイムリーに提供しています。

●配信メールマガジナー一覧

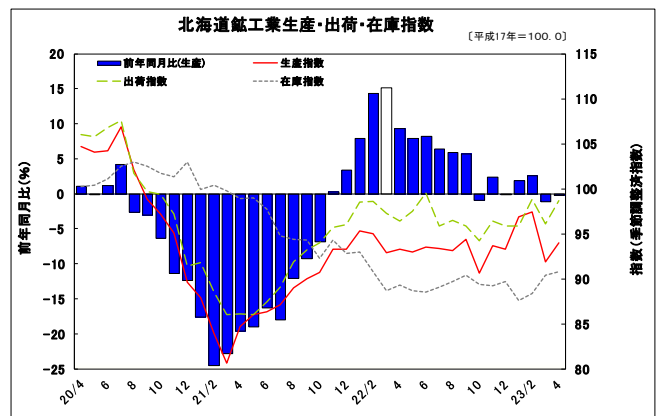
- ・新着情報配信サービス
- ・技術・特許インフォメーション
- ・北海道ITアジャイル戦略通信
- ・ものづくり通信
- ・北海道農商工つうしん
- ・海外展開支援ニュース
- ・製品安全ニュース
- ・街・生き活きメール
- ・物流・お役立て情報便
- ・エネルギー通信

◆経済動向・統計データの公表

北海道内の最新のデータを取りまとめ、ホームページで公表しています。

- ・管内経済概況(月1回)
- ・地域経済産業調査(年4回)
- ・北海道鉱工業生産動向(月1回)
- ・北海道大型小売店販売動向(月1回)
- ・北海道コンビニエンスストア販売動向(月1回)
- ・北海道地区石油製品需給状況(月1回)
- ・電力需要実績(月1回)
- ・北海道発受電需給実績(月1回)
- ・北海道地区品目別輸出・輸入実績表(月1回)
- ・北海道の工場立地動向調査(年2回)

など



アクセス

◆住所

〒060-0808

札幌市北区北8条西2丁目
札幌第1合同庁舎4F・5F
(JR札幌駅 北口 徒歩3分)

◆問い合わせ先

北海道経済産業局広報室

・電話:011-709-2311(代表)
内線(2507、2508)

・FAX:011-709-1778

・E-mail:hokkaido-koho@meti.go.jp



